

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木田 友康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	23,142	21,469	106,945
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	3,819	5,627	8,213
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	2,455	3,860	4,989
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,334	3,667	4,747
純資産額	(百万円)	16,480	43,352	47,773
総資産額	(百万円)	66,108	91,496	114,257
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	163.71	148.91	276.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.8	47.3	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,411	6,524	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,130	729	1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,087	781	22,721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,260	34,630	29,605

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)			67.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
5. 第42期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第42期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失金額は記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。また、世界の経済状況は、中国を始めとする新興国経済の成長に鈍化がみられるものの、米国や欧州等を中心に緩やかな景気回復が続いております。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、継続的な公共投資の抑制と、人手不足に起因する人件費の高騰等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年5月29日に「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」を策定し、国内外の事業基盤や新たなソリューションの開発を強化するとともに、国内の地域企業やパートナー企業との連携による事業領域の拡大を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、サービスエンジニアリング事業が前年同期に比べ売上・営業損益ともに好調に推移したものの、プラントエンジニアリング事業が前年同期に比べ低調に推移したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

第2四半期連結累計期間における売上高は214億69百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は56億62百万円（前年同期は営業損失38億83百万円）、経常損失は56億27百万円（前年同期は経常損失38億19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は38億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失24億55百万円）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、当第2四半期連結累計期間の業績は低い水準になる傾向がありますが、概ね予想通りに推移しております。また、受注高は565億33百万円となり、順調に積み上がっております。

セグメント別業績は以下のとおりです。

#### (プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業は、EPC(注1)案件の受注及び売上が例年以上に下期へ偏重していることにより、受注高は326億11百万円、売上高は132億9百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は38億67百万円（前年同期は営業損失20億21百万円）となりました。

#### (サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業は、継続的なPPP(注2)案件の受注及び売上により、受注高は239億21百万円、売上高は82億59百万円（前年同期比15.1%増）、営業損失は17億95百万円（前年同期は営業損失18億61百万円）となりました。

(注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計、調達、建設を含む建設工事

2. PPP(Public Private Partnership)：官民パートナーシップ

## (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ227億60百万円減少し、914億96百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、仕掛品が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ225億16百万円減少し、824億7百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、90億89百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ182億50百万円減少し、301億25百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、180億18百万円となりました。

純資産は、季節的要因による親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ44億21百万円減少し、433億52百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は346億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ、50億25百万円増加（前年同期は91億63百万円の増加）しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失56億27百万円、法人税等の支払による支出28億89百万円、仕入債務の減少による支出241億18百万円の一方、売上債権の減少による収入361億54百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は、65億24百万円（前年同期は114億11百万円の増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出4億46百万円や無形固定資産の取得による支出1億99百万円により、投資活動に伴う資金の減少は7億29百万円（前年同期は11億30百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出7億51百万円やPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借換及び新規借入により、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入3億75百万円がPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出4億3百万円を下回り、財務活動に伴う資金の減少は7億81百万円（前年同期は10億87百万円の減少）となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は5億49百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,923,500	25,923,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		25,923,500		11,946		9,406

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市長区須田町2番56号	7,500	28.93
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	7,500	28.93
JP MORGAN CHASE BANK 385632 [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM [東京都中央区月島四丁目16番13号]	1,163	4.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,063	4.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	597	2.31
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY [常任代理人 シティバンク株式 会社]	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA [東京都新宿区六丁目27番30号]	477	1.84
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD [常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部]	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG [東京都中央区日本橋三丁目11番1号]	322	1.25
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS [常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部]	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都中央区月島四丁目16番地13号]	283	1.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 [常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部]	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM [東京都千代田区丸の内二丁目7番1号]	276	1.07
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	274	1.06
計		19,459	75.06

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に関わる株式であります。
2. T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及び共同保有者2者より、連名で提出された平成27年4月6日の大量保有報告書において、平成27年3月31日現在で、次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T.ロウ・プライス・インターナ ショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	1,170	4.52
T.ロウ・プライス・アソシエイ ツ, インク	100 EAST PRATT STREET, . BALTIMORE, MARYLAND, 20202 USA	92	0.36
T.ロウ・プライス・インターナ ショナル・リミテッド	60 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4N4TZ, UK	78	0.30
計		1,342	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,921,700	259,217	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		259,217	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,534	24,556
受取手形及び売掛金	66,549	30,402
有価証券	11,000	11,000
仕掛品	2,753	8,861
貯蔵品	2,394	2,232
その他	2,691	5,355
流動資産合計	104,923	82,407
固定資産		
有形固定資産	1,706	1,635
無形固定資産	2,139	1,905
投資その他の資産	5,489	5,548
固定資産合計	9,334	9,089
資産合計	114,257	91,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,664	8,920
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	1,801	1,820
未払法人税等	2,994	150
前受金	5,130	15,236
完成工事補償引当金	875	662
受注工事損失引当金	68	97
その他	6,840	4,237
流動負債合計	48,376	30,125
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,13,663	1,13,616
退職給付に係る負債	4,444	4,402
固定負債合計	18,108	18,018
負債合計	66,484	48,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	23,273	18,661
株主資本合計	50,300	45,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	28
為替換算調整勘定	11	24
退職給付に係る調整累計額	2,670	2,498
その他の包括利益累計額合計	2,626	2,445
非支配株主持分	98	108
純資産合計	47,773	43,352
負債純資産合計	114,257	91,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 23,142	1 21,469
売上原価	21,145	20,693
売上総利益	1,996	775
販売費及び一般管理費	2 5,880	2 6,438
営業損失( )	3,883	5,662
営業外収益		
受取利息	129	128
受取配当金	24	32
為替差益	54	26
その他	23	8
営業外収益合計	231	195
営業外費用		
支払利息	99	87
固定資産処分損	46	71
その他	21	0
営業外費用合計	167	160
経常損失( )	3,819	5,627
税金等調整前四半期純損失( )	3,819	5,627
法人税等	1,377	1,778
四半期純損失( )	2,442	3,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	11
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,455	3,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失( )	2,442	3,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	5
為替換算調整勘定	42	13
退職給付に係る調整額	137	172
その他の包括利益合計	108	181
四半期包括利益	2,334	3,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347	3,679
非支配株主に係る四半期包括利益	13	11

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,819	5,627
減価償却費	527	505
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	48	106
退職給付に係る資産の増減額( は減少)	37	6
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	148	212
受注工事損失引当金の増減額( は減少)	2	28
受取利息及び受取配当金	154	160
支払利息	99	87
為替差損益( は益)	11	2
固定資産処分損	46	71
売上債権の増減額( は増加)	37,904	36,154
たな卸資産の増減額( は増加)	6,227	5,944
仕入債務の増減額( は減少)	22,238	24,118
前受金の増減額( は減少)	10,337	10,105
その他	1,498	1,439
小計	14,847	9,341
利息及び配当金の受取額	154	160
利息の支払額	87	87
法人税等の支払額	3,502	2,889
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,411</b>	<b>6,524</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)		3
有形固定資産の取得による支出	385	446
無形固定資産の取得による支出	592	199
投資有価証券の取得による支出	81	87
貸付けによる支出		15
貸付金の回収による収入	15	16
その他	88	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,130</b>	<b>729</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	4,500	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	13,479	375
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	9,500	403
配当金の支払額	564	751
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	1	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,087</b>	<b>781</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	11
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	9,163	5,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	29,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,260	1 34,630

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜(株)等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
大阪バイオエナジー(株) 218百万円	大阪バイオエナジー(株) 209百万円

(2) 履行保証等

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
有明ウォーターマネジメント(株) 26百万円	有明ウォーターマネジメント(株) 24百万円
会津若松アクアパートナー(株) 702	会津若松アクアパートナー(株) 683
	佐世保アクアソリューション(株) 283
計 728	計 991

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	1,605百万円	1,630百万円
退職給付費用	203	232
完成工事補償引当金繰入額	148	212

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	13,189百万円	24,556百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	928	925
有価証券		11,000
現金及び現金同等物	12,260	34,630

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	564	3,760	平成26年 3月31日	平成26年 7月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,963	7,178	23,142		23,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	15,963	7,178	23,142		23,142
セグメント損失( )	2,021	1,861	3,883		3,883

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,209	8,259	21,469		21,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	13,209	8,259	21,469		21,469
セグメント損失( )	3,867	1,795	5,662		5,662

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	163円71銭	148円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	2,455	3,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	2,455	3,860
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000,000	25,923,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMETAWATER USA, INC. (以下、「MUSA」という。)を通じて、米国の非上場株式会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc. (以下、「AAS社」という。)を買収する手続きを開始することについて決議し、同日付で、当事者間で合併契約 (Agreement and Plan of Merger) を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 Aqua-Aerobic Systems, Inc.

事業の内容 上下水道の水処理に関するエンジニアリング事業及びサービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

AAS社買収により、米国市場での販売網及びサービス網の拡充を実現するとともに、北米での事業基盤強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年1月初旬(予定)

(4) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(5) 結合後企業の名称

Aqua-Aerobic Systems, Inc.

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMUSAが、現金を対価としてAAS社の全株式を取得する予定であるためであります。

2. 被取得企業の取得原価

87百万米ドル(概算)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

2 【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	751百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

メタウォーター株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田建二印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、米国子会社を通じて、米国の非上場会社を買収する手続を開始することについて決議し、同日付で、当事者間で合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。